



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-15

(2026.5.11)

信金中金総研

主任研究員 大里 怜史

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

都道府県別にみた NISA 口座開設率と金融リテラシー

－「貯蓄から投資へ」をめぐる地域差とその背景－

ポイント

- 新 NISA の開始を受けて家計の資産形成への関心は高まっているが、NISA 口座開設率には都道府県間で差がみられ、大都市圏を中心に高く、東北地方などで低い傾向にある。
- 都道府県別の金融リテラシー調査の正答率にも地域差が確認され、大都市圏で高めの傾向はみられるものの、必ずしも都市部が高く地方が低いという単純な構図ではない。
- NISA 口座開設率と金融リテラシー調査の正答率の間には一定の正の関係がみられるものの、相関は中程度にとどまり、金融リテラシーの高さが直ちに NISA 口座開設、すなわち「貯蓄から投資へ」の行動変容に結びついているわけではない。
- NISA 口座開設率の地域差には、金融リテラシーに加え、所得水準や人口構成、資産運用に関する情報接点、金融機関によるサービス提供の厚みなどが影響している可能性がある。大手金融機関によるカバーが相対的に薄い地域では、地域密着型の金融機関である信用金庫が「貯蓄から投資へ」のシフトを下支えしうる余地も大きい。

1. 都道府県別の NISA 口座開設率

2014 年に導入された NISA (Nippon Individual Savings Account : 少額投資非課税制度) は、2024 年の制度拡充・恒久化を経て「新 NISA」となり、家計の資産形成を後押しする制度として定着しつつある。NISA 口座数は 2,826 万口座、買付額は累計 71.4 兆円 (いずれも 2025 年 12 月末速報値) に達した。もっとも、その利用状況は全国一様ではなく、都道府県別にみると NISA 口座開設率にはばらつきがみられる。

都道府県別に NISA 口座開設率をみると、全国では 24.6% であるのに対し、最も高い東京都は 32.4%、最も低い青森県は 14.7% となっており、都道府県間で明確な地域差が確認できる。分布をみると、首都圏を中心に東京都 (32.4% : 1 位)、大阪府 (26.4% : 6 位)、愛知県 (25.7% : 8 位) といった大都市圏で開設率が高い。一方、下位 5 都道府県は、青森県 (14.7% : 47 位)、岩手県 (15.7% : 46 位)、北海道 (16.8% : 45 位)、秋田県 (17.1% : 44 位)、福島県 (17.6% : 43 位) となっており、東北地方を中心に低位県が並んでいる。もっとも、こうした分布は単純に「都市部ほど高く、地方ほど低い」と整理できるものではなく、上位の都道府県にも奈良県 (27.8% : 3 位) や徳島県 (25.2% : 10 位) といった、必ずしも大都市圏とはいえない県も含まれる。例えば徳島県は、後述する金融リテラシー調査の正答率でも全国上位に位置しており、地方部でも資産運用に対する関心や理解が一定程度広がっている可能性がうかがえる (図表 1)。

とりわけ、資産運用に関する知識や制度理解の差が、NISA の利用行動に影響している可能性がある。そこで次に、都道府県別の金融リテラシーの状況を、J-FLEC の「金融リテラシー調査」から確認する。

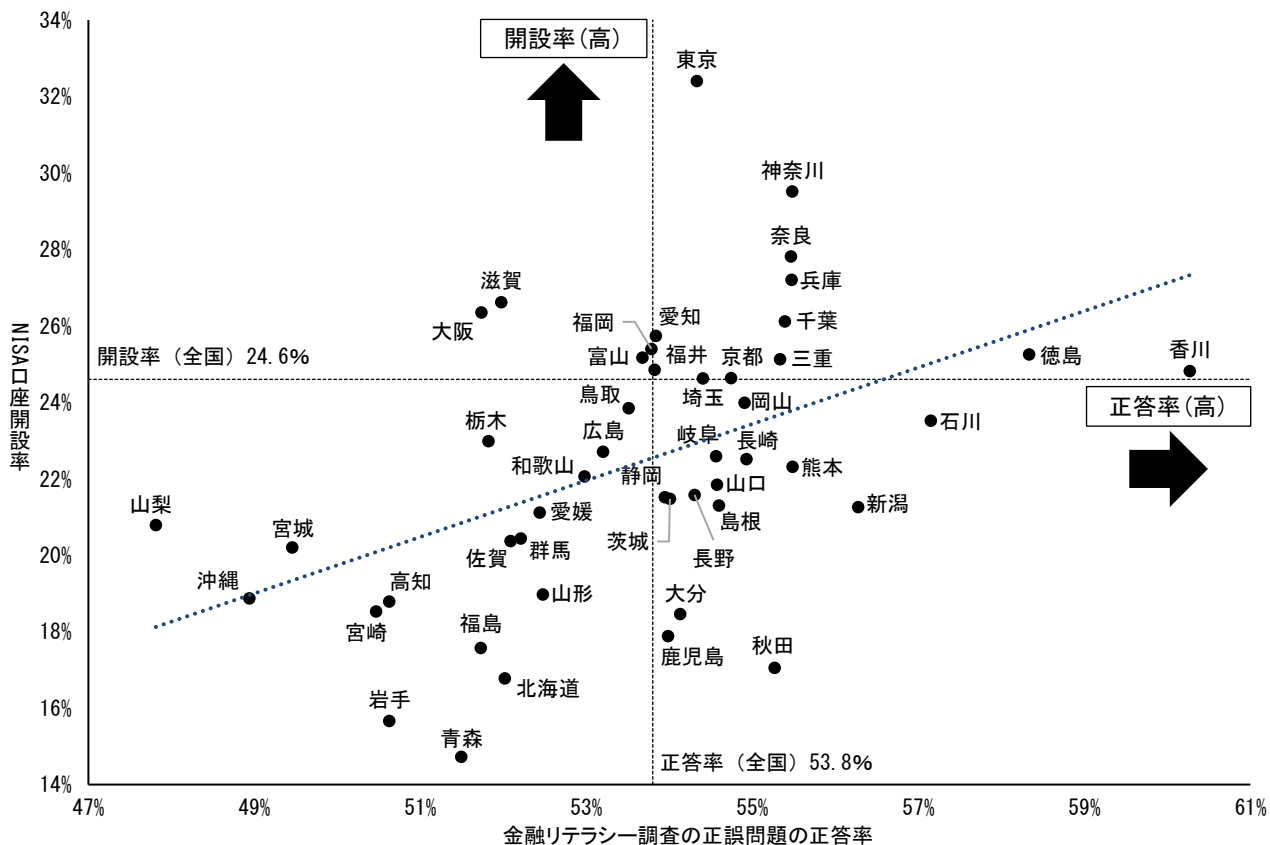
3. NISA 口座開設率と金融リテラシーの関係

(図表 3) は、横軸に金融リテラシー調査の正誤問題の正答率、縦軸に NISA 口座開設率をとり、都道府県別に示したものである。全体として、正答率が高い都道府県ほど NISA 口座開設率も高い傾向がみられ、近似直線 (青線) が示すように、両者の間には一定の正の関係が確認できる。もっとも、その関係は強いものではなく、相関係数は 0.47 にとどまる。

金融リテラシーの高さは NISA 口座開設率の高さとある程度結びついているものの、それが直ちに NISA 口座開設、すなわち「貯蓄から投資へ」のシフトに結びついているわけではない。実際の資産運用行動には、金融知識に加え、資産運用に関する情報の取得機会や相談相手の有無、金融商品に対する心理的ハードルなども影響している可能性がある。近似直線から上方・下方に外れる都道府県も少なくなく、例えば、東京都は金融リテラシー調査の正答率では 19 位 (54.3%) にとどまるものの、NISA 口座開設率は 32.4% と全国 1 位となっている。他方、香川県は金融リテラシー調査の正答率で全国 1 位 (60.3%) であるものの、NISA 口座開設率は 24.8% と全国 (24.6%) とほぼ同水準にとどまる。

とりわけ、東京都、神奈川県、大阪府などの大都市圏は、金融リテラシーの水準に比べて NISA 口座開設率が高い。こうした地域では、大手金融機関へのアクセスやネット証券の普及、若年就業人口の厚みなどを背景に、金融リテラシーの水準以上に資産運用行動が広がっている可能性がある。一方、東北地方の県は散布図の左下 (口座開設率、正答率ともに低い領域) に位置する県が多く、地域的な偏りもみられる。NISA 口座開設率の地域差には、金融リテラシーだけでなく、人口構成や人口の集積度、所得水準や生活環境、資産運用に関する情報接点など、さまざまな要因が影響している可能性がある。

(図表 3) 都道府県別の「金融リテラシー調査」の正誤問題の正答率と NISA 口座開設率



(備考) 日本証券業協会「NISA 及びジュニア NISA 口座開設・利用状況調査」、総務省「住民基本台帳」、J-FLEC「金融リテラシー調査 (2025 年)」より、信金中金総研作成

4. おわりに

本稿では、都道府県別の NISA 口座開設率と、J-FLEC の金融リテラシー調査の正誤問題の正答率を整理し、両者の関係を確認した。金融リテラシーが高い地域ほど NISA 口座開設率も高い傾向がみられ、一定の相関が確認された一方で、その関係は中程度にとどまった。このことは、金融リテラシーの高さが直ちに NISA 口座の開設、すなわち「貯蓄から投資へ」の行動変容に結びつくわけではないことを示している。

NISA 口座開設率の地域差は、金融リテラシーだけでは十分に説明できず、人口構成や人口の集積度、所得水準や生活環境といった要因に加え、資産運用に関する情報への接触機会や、金融機関によるサービス提供の厚みにも左右されている可能性がある。とくに、大手金融機関による資産運用サービスが相対的に行き届きにくい地方部では、NISA に関する情報提供や口座開設の機会が限られている可能性があり、それが開設率の低さにつながっている面もあると考えられる。

こうした点を踏まえると、地域に根差した金融機関として、信用金庫が果たしうる役割は小さくない。地域住民との日常的な接点を生かし、預金取引を起点に資産形成に関する情報提供や相談対応を行うことで、地域における「貯蓄から投資へ」のシフトを下支えする余地は大きいと考えられる。加えて、金融経済教育や継続的な情報提供を通じて、地域住民の金融リテラシー向上を後押ししていくことも重要である。もっとも、NISA の取扱状況や推進体制には金融機関ごとの差があるため、一律には論じられないものの、地域特性に応じた相談機能の拡充や金融経済教育の充実は、今後の地域における資産形成の裾野拡大に向けた重要な課題といえよう。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。